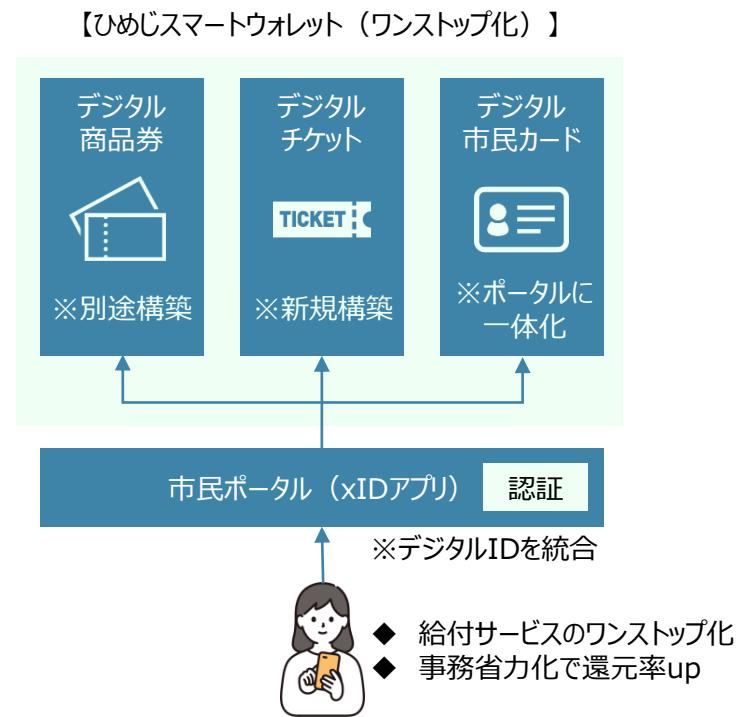


事業概要 【ひめじスマートウォレットサービス】

自治体名	兵庫県姫路市	人口	519,300人	事業費	
事業概要	本市では、さまざまな給付事業（チケット、クーポン、商品券等の発行）について、市民が都度、本人確認書類等の提出や情報のキャッチアップを行わなければならず、各給付事業へのアクセス性や利便性に課題がある。そこで、マイナンバーカード由来のデジタルIDをトラストアンカーとして、各給付サービスを市民ポータルに集約し、統合的に提供できる環境を整備する。市民は、政策目的に応じた多様な給付サービスをワンストップで利用することができる。				
具体サービス	<p>【ひめじスマートウォレットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル商品券やデジタルチケット等、市の給付サービスの入口について、市民ポータルに集約。（ワンストップ化の実現） 同時に、各給付サービスの本人認証機能を共通化することで、コストメリットと住民の給付サービスへのアクセス性の向上につなげる。 デジタルチケットサービスは、予約機能と姫路城等の観光施設における料金判定機能を実装し、オーバーツーリズム対策と観光客の利便性向上の同時達成を目指す。 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民ポータルアプリの登録者数 ②デジタルチケットサービスの利用率 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民ポータル利用者における利用満足度 ②デジタルチケットサービス利用者における利用満足度 				



サービス概要（1/2）

サービス名	市民ポータル	事業費	
ターゲット	市内住民		
サービス内容	◆各サービスのデジタルIDを統合し、給付サービスのワンストップ化及び各主体の負担軽減を目指す		

サービス概要

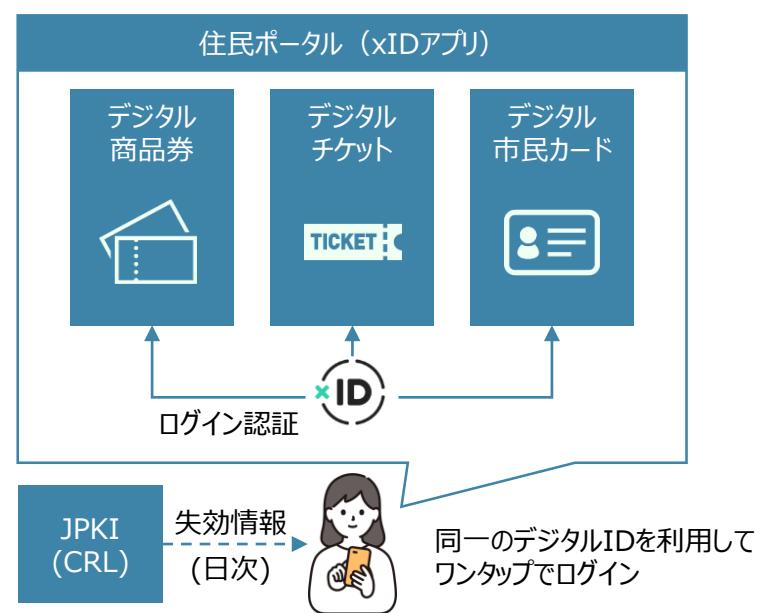
- 各サービスを市民ポータルに集約し、かつ、各サービスで共通のデジタルIDを利用することで、住民はワンタップで給付サービス（デジタル商品券・デジタルチケット・デジタル市民カード）にアクセスできる。
- 本人確認行為は、原則として、デジタルID取得時のみとすることで、住民負担の軽減と事務負担の省力化を同時に達成する。
- 署名用電子証明書失効時（住所移転等）にデジタルIDを同時に失効させ、それをサービス間で共有することで、資格確認の重複作業を削減する。

取組背景

- 地域幸福度（Well-Being）指標の分析等から、施策が住民に適切にリーチできていない課題がある。
- 給付サービスごとに本人確認書類を提出しなければならず、住民にとって、何度も書類を提出しなければならない手間が発生していた。
- 担当課は、給付サービスごとに本人確認や資格確認を実施しなければならず、過大な事務負担が発生していた。

実現する姿

- 給付サービスに共通する作業を部品化した上で、庁内複数の部署が共同で利用することで、住民・行政双方の負担が極小化されている。また、それによって捻出された費用が、住民に還元されている。
- 将来的に、子育て支援レジストリや電子通知サービス等を組み合わせることで更なるアクセス性の向上を目指す。



□ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した

サービス概要（2/2）

サービス名	デジタルチケットサービス	事業費	
ターゲット	市外観光客（訪日外国人を含む）及び市内住民		
サービス内容	◆観光資源への混雑緩和と、観光資源による経済効果の最大化の両立を目指す		

サービス概要

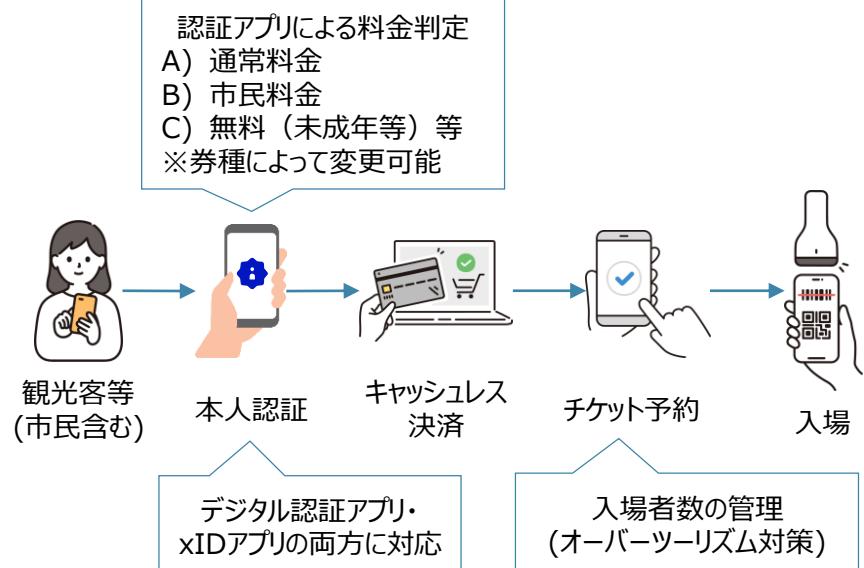
- 姫路城等の観光施設に対し、デジタルチケットを導入することで、入場者数の管理・制限を行えるよう整備する。
- デジタル認証アプリやxIDアプリ等と連携した本人認証に対応することで、入場者の属性に応じて、料金判定を実施できるようにする。
- 入場客の属性情報を集計し、観光施策全体の基礎データとして分析を行える体制を構築する。

取組背景

- オーバーツーリズム等の影響で、著しく混雑する観光施設については、入場制限を課す必要が生じている。
- 一方で、市民には、一定の政策目的から各観光施設において、入場料を減額しているケースが多い。
- 紙のチケットでは、本人の属性情報取得に一定の限界がある。

実現する姿

- 住民生活に影響を及ぼさない範囲で、観光資源による地域経済の効果が最大化されている。
- 政策目的に応じて柔軟に入場条件等を設定できるようにすることで、住民の行動変容を促しやすくなる。
- 観光客等の利用データを分析し、観光産業におけるEBPM手法が確立されている。



□ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した